令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県名	【31 鳥取県】
地方公共団体名（コード有り）	31386 鳥取県大山町
都道府県・市町村コード（5桁）	31386
担当部局課名	財務課
担当者氏名	金田廉
電話番号	0859-54-5200
メールアドレス	zaisu@town.daisen.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R5経済対策分）		
国のR6補正予算分(推進事業メニュー分) 交付限度額①		–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分) 給付費 交付限度額②		4,760
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分) 事務費 交付限度額③		–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④		134,300
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤		7,973
国のR6予備費分(給付金サービス分) 交付限度額⑥		–
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）		
国のR6補正予算分(推進事業メニュー分) 交付限度額⑦		82,186
国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 給付費 交付限度額⑧		55,000
国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 事務費 交付限度額⑨		2,520
国のR6補正予算分(給付金サービス分) 交付限度額⑩		–

国のR6補正予算分(推進事業メニュー分) 交付限度額①	–	国のR6補正予算分(推進事業メニュー分) 交付限度額①	–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分) 給付費 交付限度額②	4,760	国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 給付費 交付限度額②	–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分) 事務費 交付限度額③	–	国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 事務費 交付限度額③	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付	117,700	国のR6補正予算分(給付支援サービス分)	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費	7,169		
国のR6予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額	–		

今回配分予定額 国のR6補正予算分(推進事業メニュー分) 交付限度額①	–	【参考】今回配分予定額 国のR6補正予算分(推進事業メニュー分) 交付限度額①	63,057
今回配分予定額 国のR6補正予算分(低所得者支援枠分) 給付費	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 給付費 交付限度額②	55,000
今回配分予定額 国のR6補正予算分(低所得者支援枠分) 事務費 交付限度額③	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 事務費 交付限度額③	2,520
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付	16,600	今回配分予定額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額④	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費	804		
今回配分予定額 国のR6予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑤	–		

配分予定額計 国のR6補正予算分(推進事業メニュー分) 交付限度額①		国のR6補正予算分(推進事業メニュー分) 交付限度額①	63,057
配分予定額計 国のR6補正予算分(低所得者支援枠分) 給付費	4,760	国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 給付費 交付限度額②	55,000
配分予定額計 国のR6補正予算分(低所得者支援枠分) 事務費	–	国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 事務費 交付限度額③	2,520
配分予定額計 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費	134,300	配分予定額計 国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額④	–
配分予定額計 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費	7,973	小計 配分予定額(R6経済対策等分)	120,577
配分予定額計 国のR6予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑤	–		
小計 配分予定額(R5経済対策分)	147,033		

国のR6補正予算分(推進事業メニュー分) 交付限度額①	–	国のR6補正予算分(推進事業メニュー分) 交付限度額①	63,057
国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 給付費 交付限度額②	–	国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 給付費 交付限度額②	–
国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 事務費 交付限度額③	–	国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 事務費 交付限度額③	–
(1) 給付金事務費が給付にかかる交付限度額の申請済分			
小計 交付限度額②'	4,760	小計 交付限度額②'	63,057
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分) 給付費 交付限度額(令和7年2月追加分)	–	国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 給付費 交付限度額(令和7年1月7日通知分)	57,635
国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 事務費 交付限度額(令和7年1月7日通知分)	–	国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 給付費 交付限度額(令和7年●月通知分)	
国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 事務費 交付限度額(令和7年●月通知分)			
(1) 給付金事務費が給付にかかる交付限度額の申請済分			
小計 交付限度額②'	–	小計 交付限度額②'	57,635
国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 事務費 交付限度額(令和7年1月7日通知分)	–	国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 事務費 交付限度額(令和7年1月7日通知分)	5,685
国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 事務費 交付限度額(令和7年●月通知分)			
(1) 給付金事務費が給付にかかる交付限度額の申請済分			
小計 交付限度額③'	–	小計 交付限度額③'	5,685
国のR6補正予算分(給付金サービス分) 交付限度額(今回通知分)	97,120	国のR6補正予算分(給付金サービス分) 交付限度額(今回通知分)	–
小計 交付限度額(R6経済対策等分)	126,377		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額(令和7年1月7日通知分)	20,580		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額(今回通知分)	16,600		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額(令和7年●月通知分)			
小計 交付限度額④	134,300		
国のR6予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額(令和7年1月7日通知分)	6,899		
国のR6補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額(令和7年1月7日通知分)	270		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額(今回通知分)	1,321		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額(令和7年●月通知分)			
小計 交付限度額⑤	8,490		
国のR6予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額(令和6年度通知分)	–		
国のR6予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額(令和7年●月通知分)			
小計 交付限度額⑥			
小計 交付限度額(R6経済対策分)	147,550		

（単位：千円）

国のR6補正予算分(推進事業メニュー分) 交付限度額①	63,057	
国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 給付費 交付限度額②	57,635	
国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 給付費 交付限度額③（令和7年●月追加分）		
小計 交付限度額②	57,635	
国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 事務費 交付限度額③	5,685	
国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援給付分) 事務費 交付限度額③（令和7年●月追加分）		
小計 交付限度額③	5,685	
国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額①（今回通知分）	–	
小計 交付限度額①(R6経済対策等分)	126,377	事業数 4
		最終事業No 11
		相当する国の交付金・補助金の事業数 3
		うち、地方単独事業の事業数 3
		うち、R5経済対策の事業数 2

本年度	【参考】本年度配分予定額 R6補正により措置された国交付限度額①に係る希望額（全市町村数で合と仮定する）	–
令和6年度	本年度配分予定額 R6補正により措置された令和6年度低所得者支援給付分(給付費) 交付限度額②に係る希望額：	2,095
令和7年度	本年度配分予定額 R6補正により措置された令和6年度低所得者支援給付分(事務費) 交付限度額③に係る希望額：	5,185
令和8年度以降	本年度配分予定額 R6補正により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑤に係る希望額：	–

（※記載は不要）

既存二事業の統一実施期年の考え方	【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額⑦	63,057
	【調整前】本年度繰越 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	–
	本年繰越の追加地方負担 見込み方分（調整前）	–

| | | |